



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

～災害・事件・事故を乗り越えられる組織をめざして～

事業継続推進機構(BCAO)の設立と今後の活動について

この度、災害、事件、事故等の際の企業・団体の「事業継続」を推進するため、有識者、コンサルタント、各企業の担当者等が連携して「特定非営利活動法人 事業継続推進機構」を設立しました。※内閣府より2006年5月30日にNPO認証を取得

平成16年度以降、大規模災害が連続したこともあり、企業の防災・危機管理対策の重要性が改めて認識されています。そこで、災害、事件、事故等による企業、団体等の活動の中断をなるべく少なく抑え、かつ、できるだけ早期に回復する経営マネジメント戦略である事業継続の取組みが一層注目されています。政府も、本年、事業継続に関するガイドラインを相次いで発表しています。

「特定非営利活動法人 事業継続推進機構」の会員には、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、運用、訓練、見直し等(総称して事業継続管理(BCM: Business Continuity Management))を指導・支援し、あるいはこれを実施していく個人、法人を想定しています。今後BCMを学ぼうとする方の入会ももちろん歓迎いたします。既に、内閣府や経済産業省のBCP関係委員会のメンバーであった学識経験者、損保系コンサルタント、情報通信システム、総合研究所、金融、建設など各業界からの人材が、参画しております。

機構の事業としては、事業継続の普及・啓発、専門家育成、標準化、表彰、調査研究、最新情報提供、出版、講演会等イベント開催、企業・団体の取組支援などを予定しております。

事業継続推進機構(BCAO)の概要

▶創設

2006年1月19日 ※2006年5月30日に内閣府よりNPO認証を取得

▶設立

2006年6月20日

▶目的

国内外の個人及び企業、政府その他の団体に対して、災害、事故、事件等のリスクの発生時における事業継続(BC)の取組みの推進に資する事業を行い、経済・社会的被害の軽減及び地域社会における災害・危機管理対策の充実を図り、もって、国及び各地域の安全・安心・発展に寄与することを目的とします。

▶事業内容

[1]特定非営利活動に係る事業

- ①事業継続の取組みを普及・啓発する事業
- ②事業継続に関する専門家育成する事業
- ③事業継続に関する標準化を図る事業
- ④事業継続を推進している個人及び企業、政府、その他の団体を表彰する事業
- ⑤事業継続に関する調査・研究事業
- ⑥事業継続に関する最新情報を提供する事業

[2]その他の事業

- ①事業継続に関するビデオ、テキスト、書籍等の出版、発行事業
- ②事業継続に関する推進を目的としたイベントの開催事業
- ③事業継続を構築しようとする企業、政府その他の団体を支援する事業
- ④事業継続を発動している企業、政府その他の団体を支援する事業
- ⑤会員の専門的知識経験を生かした調査・研究事業

▶今後の活動予定

- ・本年度内に専門家育成講座を開催します。
- ・事業継続に関する「資格制度」の準備を進めています。



会員・役員について

■会員数（1月30日現在）

個人正会員：262名
法人正会員：37社
法人賛助会員：21社
学生会員：11名

■役員

理事長：丸谷 浩明／京都大学経済研究所
副理事長：指田 朝久／
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
副理事長：篠原 雅道／株式会社インターリスク総研
副理事長：渡辺 研司／長岡技術科学大学

理事：伊藤 毅／富士通株式会社
理事：大林 厚臣／慶應義塾大学
理事：梶浦 敏範／株式会社日立製作所
理事：加賀谷 哲之／一橋大学大学院
理事：木根原 良樹／三菱総合研究所株式会社
理事：黄野 吉博／SEMIジャパン
理事：野田 健太郎／日本政策投資銀行
理事：東尾 正／財団法人日本消防設備安全センター
理事・事務局長：細坪 信二／
特定非営利活動法人危機管理対策機構
理事：宮村 正光／鹿島建設株式会社
理事：山口 真人／日本電気株式会社
理事：John Barns Copenhaver／DRII
理事：Steve Mellish／BCI
理事：Rhoden Nathan Lee／
Crisis Management & Organizational Resilience Planning

監事：高橋 孝一／株式会社損保ジャパン・リスクマネジメント
監事：深谷 純子／日本アイ・ビー・エム株式会社
監事：堀越 繁明／株式会社新生銀行

会員登録方法

■申し込み方法

特定非営利活動法人 事業継続推進機構の会員を希望される方は以下のWebサイトから、会員要綱をご確認の上、事務局にお申し込み下さい。

特定非営利活動法人 事業継続推進機構のホームページ
<http://www.bcao.org/index.html>

■会員の種類

- | | | |
|-------------|-----------|----------|
| (1) 個人正会員： | 入会金無料、年会費 | 10,000円 |
| (2) 法人正会員： | 入会金無料、年会費 | 200,000円 |
| (3) 法人賛助会員： | 入会金無料、年会費 | 100,000円 |
| (4) 学生会員： | 入会金無料、年会費 | 2,000円 |

法人正会員はその法人に所属する方10名まで
法人賛助会員は同じく5名まで
個人正会員と同様に活動頂けます。

申込書が届き次第、事務局で会員登録をさせていただきます。
会費につきましては、事務局より請求書を送付致します。
会員制度や入会方法について分らないこと、ご質問などがございましたら、事務局までお気軽にお尋ねください。

会員活動と会員特典

■委員会、分科会等

本機構の企画、研究等の業務として、次のようなテーマを委員会・分科会の形態で運営しています。会員はそれらに参加し、先進的な議論に加わっていただきます。以下、現在、活動している委員会・分科会です。

- ①標準化・教育委員会
-標準化分科会、カリキュラム分科会、セミナー分科会
 - ②普及啓発委員会
-ニュースレター分科会、地域振興分科会
 - ③国際委員会
-国際連係分科会
 - ④BC基本事項委員会
-ビジネスインパクト分科会、情報システム分科会
-バックアップオフィス分科会、ファイナンス分科会
-自然災害研究分科会、自然災害情報分科会、自然災害地域連携分科会、新型インフルエンザ分科会、テロ・事件分科会
 - ⑤調査・分析委員会
-BC事例調査分科会、文献・統計分科会
- なお、分科会は会員の意向で増設ができることができます



■総括委員会



機構の意思決定機関は総会及び理事会ですが、加えて、機構の企画の意思決定については、テーマごとの分科会の正副リーダーをメンバーとする総括委員会で運営しています。

■ニュースレター

会員は、機構が作成するニュースレターを定期的に受領できることとします。年に3~4回の発行を検討しています。電子メール形式とする可能性があります。



■セミナー・講座



会員は、機構が実施する講座やセミナーに、無料ないし優先した条件で参加できます。初年度は、入門的な基礎講座を年1回以上を予定しています。

■会員専用メーリングリスト

会員専用のメーリングリストを立ち上げ、その中で、事業継続(BC)に関する様々な質問や意見交換を可能としております。



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

e-mail: bc@bcao.org

<本部>

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-1-21新虎ノ門実業会館B3階

Tel.03-5521-2235 Fax.03-5521-2236

<関西支部>

〒553-0006

大阪府大阪市福島区吉野4丁目29番20号大阪

NPOプラザ内115号

Tel.06-4804-6761 Fax.06-4804-6762